

第 49 事業年度

事業報告書

自 平成 24年 4 月 1日
至 平成 25年 3 月 31日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・・・	2
II. 事業の状況	・・・	4
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	12
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	12
V. 事業報告の附属明細書	・・・	13

【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・・・	14
VII. 正味財産増減計算書	・・・	15
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	18
IX. 財産目録	・・・	19

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和38年11月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

該当なし

5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

6. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	主たる役職
理事長	渡辺 拓治	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 取締役会長
専務理事	寺田 幸弘	常勤	
常務理事	堀籠 秀直	常勤	
理事	大久保 義海	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	菊地 勇	非常勤	社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	秋山 秀次郎	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
理事	江田 元之	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事
理事	山口 宏樹	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	相川 博	非常勤	埼玉経済同友会 代表幹事
理事	星野 進	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 会長
理事	利根 忠博	非常勤	公立大学法人埼玉県立大学 理事長
監事	武田 近	非常勤	武田近税理士事務所 代表
監事	藤田 淑郎	非常勤	りそな総合研究所株式会社 代表取締役副社長

7. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	12名	▲3	57歳 9ヶ月	5年 5ヶ月
女子	5名	0	50歳 0ヶ月	5年 7ヶ月
合計または平均	17名	▲3	55歳 6ヶ月	5年 7ヶ月

II 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第49事業年度（平成24年度）におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

(1) 経済調査事業

① 企業動向調査

- ・企業経営動向調査 … 平成24年5月、8月、11月、平成25年2月
- ・設備投資動向調査 … 平成24年8月、平成25年2月
- ・ボーナス支給状況調査 … 平成24年8月、平成25年2月
- ・雇用動向調査 … 平成24年11月
- ・新規学卒者採用状況調査 … 平成24年5月

② 経済予測

- ・2012年度埼玉県改訂経済見通し … 平成24年6月
- ・2013年度埼玉県経済見通し … 平成24年12月

③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・「日本の中の埼玉（経済情報誌別冊）」企画編集 … 平成24年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・開催月 … 平成24年4月、6月、8月、10月、12月、平成25年3月
- ・参加団体 … メンバー14機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県、埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉国際ビジネスサポートセンター、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、東京電力(株)埼玉支店、東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

○講師派遣 : 経済動向等についての講演に講師派遣 10件

○地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・開催 … 平成24年4月、8月、10月、平成25年2月
- ・参加団体 … メンバー17団体(一般・公益財団法人の地方銀行系経済研究所)

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

・受託件数 : 16件(明細下表)

単位:千円(消費税除き)

	案件名	委託元	金額	備考
1	坂戸市商工業ビジョン策定業務委託	坂戸市	1,323	平成23~24年度業務
2	(仮称)岩槻人形会館支援組織づくり支援業務	立教大学	220	発注元:さいたま市
3	さいたま市区役所環境マシ`システム推進事業支援業務委託	さいたま市	800	
4	品質マシ`システム運用支援委託業務	上尾市	410	
5	彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業立地事業者募集業務委託	埼玉県	2,100	
6	さいたま市 CSR 施策推進支援業務	さいたま市	8,150	
7	労働基本調査業務	川越市	3,514	緊急雇用案件(2名)
8	ファミリア実施に伴う経済波及効果及び市民生活等への影響調査業務	さいたま市	2,977	
9	上尾市産業振興ビジョン策定業務	上尾市	3,050	
10	さいたま市都市間連携推進事業支援業務	さいたま市	6,500	
11	大宮盆栽美術館経済波及効果推計業務	さいたま市	467	
12	(仮称)岩槻人形会館便益分析業務	さいたま市	610	
13	さいたま市商店街活性化キャンペーン事業効果測定業務	さいたま市商店会連合会	470	
14	さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	500	
15	上尾市環境マシ`システム内部環境監査研修業務	上尾市	75	
16	上尾市環境マシ`システム内部環境監査支援業務	上尾市	47	
	合計		31,212	

②地域経済産業動向を踏まえた自主研究

地域社会が現在抱えている課題として、「人口減少・少子高齢化の進展」「低経済成長・グローバル化の影響」「環境・エネルギー問題」の3テーマを取り上げ、各研究員の専門分野から調査分析を実施し、各レポートを「埼玉りそな経済情報」の7月号以降毎月「地域研究レポート」として掲載。また、年度内に掲載したレポートをまとめた地域研究レポート集を冊子として発行した。

(3) 産業振興事業

①産学官連携推進事業

i) 産学官連携・産学交流イベントの開催

・公的支援機関等との連携による推進

○「第9回埼玉北部地域技術交流会」

・開催日：平成24年11月6日

・主催：埼玉県産業技術総合センター、ものづくり大学、埼玉りそな銀行、当財団他

○「産学連携フェア」産学連携促進交流会（彩の国ビジネスアリーナ）

・開催日：平成25年1月30、31日

・主催：産学連携支援センター、当財団

ii) 技術懇親会・産学官連携セミナーの開催

○東京電機大学 技術懇親会（参加99社123名）

・テーマ：「自然エネルギーの現状と今後の展望」

・開催日：平成24年7月4日

・会場：東京電機大学 東京千住キャンパス

・主催：東京電機大学、りそな中小企業振興財団、当財団

○ものづくり大学大学技術懇親会（参加49社65名）

・テーマ：「ものづくり～生産性の向上に向けて～」

・開催日：平成24年10月18日

・会場：ものづくり大学 キャンパス

・主催：ものづくり大学、りそな中小企業振興財団、当財団

○埼玉県立大学との連携セミナー（参加4社）

- ・テーマ：埼玉県立大学の「医療福祉なんでも鑑定団」
- ・開催日：平成24年11月21日
- ・会場：埼玉県立大学
- ・主催：当財団、埼玉県立大学

iii) 産学官連携推進事業、実施諸団体との共催や後援を通じた事業協力並びに企業への情報提供

項目	実績(件)
企業訪問・相談	46
大学・研究機関との協議、相談	26
共同研究等連携開始	0

iv) 公的機関との連携

- ・埼玉県等公的機関が実施する産業振興に資する事業等への協力
- 首都圏北部4大学連合（4U）新技術説明会（参加者44社53名）
 - ・テーマ：「地球環境に優しい未来型エネルギーを造ろう！」
 - ・開催日：平成24年10月12日
 - ・会場：新都心ビジネス交流プラザ（北与野駅前）
 - ・主催：首都圏北部4大学連合（埼玉大学、群馬大学、茨城大学、宇都宮大学）、首都圏北部地域産業活性化協議会、当財団
- 「埼玉大学産学交流会 第12回テクノカフェ」（参加125名）
 - ・開催日：平成24年11月29日、
 - ・主催：埼玉大学他 後援：当財団
- 「埼玉大学産学交流会 第13回テクノカフェ」（参加200名）
 - ・開催日：平成25年3月7日
 - ・主催：埼玉大学他 後援：当財団

②産業振興支援事業

i) 埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、㈱JTB 関東、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

月日	講座の内容	講師
【第1回】 6月6日	オリエンテーション ◆「産業集積の観点から見る埼玉県における観光の位置づけ」 ◆「観光の潮流と観光の施策」	・当財団 ・立教大学観光学部
【第2回】 6月19日	◆「地域資源の発掘と活用」(埼玉県内事例発表) ◆「地域資源の発掘と活用に向けた課題」	・鷺宮商工会、深谷商工会議所 ・JTB関東
【第3回】 7月10日	フィールドワーク(長瀬・秩父) ◆「埼玉県内の観光リーダーに聞く」	・秩父市商工会議所、長瀬町観光協会
【第4回】 7月26日	◆「着地型商品づくりのポイント」 ◆「着地型旅行商品プランの企画」(個人ワーク)	・JTB関東
【第5回】 8月28日	◆「着地型商品づくりのポイント」 ◆「着地型旅行商品プランの企画」(個人ワーク)	・JTB関東
【第6回】 9月7日	◆「着地型商品プラン発表会」(審査会)	・審査員：埼玉県、立教大学観光学部、当財団、JTB関東
【第7回】 2月6日	第7回 シンポジウム 「埼玉県観光振興シンポジウム～観光の更なる発展に向けて」	・発表者： 鴻巣市商工会、長瀬町、 宮代町NPO ・パネリスト： 埼玉県、立教大学観光学部、 鴻巣市商工会、JTB関東

ii) 彩の国工場マップ作成支援

- ・「平成25年彩の国工場」マップの作成

(埼玉県産業労働部産業支援課 ・ 協力：当財団)

(4) 教育指導事業

2012年度経営者セミナー開催

会 場：パレスホテル大宮

参加申込み：200名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 平成24年11月13日

株式会社 インテージ 代表取締役会長 田下 憲雄 氏

「新しい時代『知』の創造」

第2講 平成24年12月11日

パークレイズ証券 株式会社 チーフエコノミスト 森田 京平 氏

「日本経済展望：「√」の屈折点を見逃すな！」

第3講 平成25年1月25日

順天堂大学 医学部 教授 小林 弘幸 氏

「自律神経バランスと腸内環境」

第4講 平成25年2月20日

株式会社 ウィング 顧問、気象予報士・気象キャスター 高田 斉 氏

「災害列島 日本丸は大丈夫か？」

第5講 平成25年3月14日

株式会社 東レ経営研究所 特別顧問 佐々木 常夫 氏

「これからの時代の経営とリーダーシップ」

2. 資金調達の状況

該当なし

3. 重要な契約等の締結

該当なし

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成22年3月期 (平成21年度)	平成23年3月期 (平成22年度)	平成24年3月期 (平成23年度)	平成25年3月期 (平成24年度)
経常収益計	104,103	84,354	82,867	63,469
当期一般正味 財産増減額	3,773	3,167	0	0
資産合計	334,140	338,133	343,748	337,516
負債合計	8,596	9,422	15,037	8,806
正味財産	325,544	328,711	328,711	328,711

5. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 第4回理事会

開催年月日 : 平成24年5月14日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル803号会議室

出席者 : 理事8名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第48事業年度 事業報告及び決算承認の件

第2号議案 第2回定時評議員会の招集の件

【報告事項】

1. 埼玉りそな銀行への人件費返戻及び覚書の締結についての報告

2. 第48・49事業年度 業務執行報告

3. 第5回理事会の招集並びに提案内容の報告

(2) 第2回定時評議員会

開催年月日 : 平成24年5月28日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル501号会議室

出席者 : 評議員5名、監事2名、理事2名

【決議事項】

第1号議案 第48事業年度 計算書類等の承認の件

第2号議案 理事の選任の件

【報告事項】

1. 埼玉りそな銀行への人件費返戻及び覚書締結の件
2. 第48事業年度 事業報告の件
3. 基本財産を定める件
4. 第49事業年度 事業計画及び予算承認の件
5. 第48・49事業年度 業務執行報告

(3) 第5回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法

理事会決議があったものとみなされた日 : 平成24年5月28日

【決議事項】

第1号議案 専務理事及び常務理事事務局長の選定の件

出席等 : 提案書に対し、理事11名全員の書面による同意の意思表示及び
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第6回理事会

開催年月日 : 平成25年3月18日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル805号会議室

出席者 : 理事9名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第50事業年度 事業計画及び予算承認の件

【報告事項】

1. 基本財産の運用について
1. 第49事業年度 業務執行報告について

Ⅲ 株式等を保有している場合の概要

該当なし

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

以上

V 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告3ページに記載しております。

以上

VI. 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	6,467,410	21,105,456	△ 14,638,046
未 収 金	29,566,357	21,844,946	7,721,411
流 動 資 産 合 計	36,033,767	42,950,402	△ 6,916,635
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 積 立 預 金	150,000,000	150,000,000	0
投 資 有 価 証 券	150,461,625	150,560,125	△ 98,500
普 通 預 金	51,459	83,959	△ 32,500
基 本 財 産 合 計	300,513,084	300,644,084	△ 131,000
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
什 器 備 品	969,571	153,305	816,266
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	969,571	153,305	816,266
固 定 資 産 合 計	301,482,655	300,797,389	685,266
資 産 合 計	337,516,422	343,747,791	△ 6,231,369
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	8,483,637	14,317,308	△ 5,833,671
預 り 金	52,273	49,270	3,003
未 払 消 費 税 等	269,700	600,400	△ 330,700
未 払 法 人 税 等	0	70,000	△ 70,000
未 払 事 業 税	0	0	0
流 動 負 債 合 計	8,805,610	15,036,978	△ 6,231,368
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	8,805,610	15,036,978	△ 6,231,368
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,812	328,710,813	△ 1
(うち基本財産への充当額)	(300,513,084)	(300,644,084)	(△131,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,812	328,710,813	△ 1
負債及び正味財産合計	337,516,422	343,747,791	△ 6,231,369

Ⅶ. 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益			
基本財産受取利息	2,861,685	2,659,430	202,255
② 事業収益			
地域研究事業収益	22,154,707	20,676,818	1,477,889
アドバイザー事業収益	31,212,249	21,511,540	9,700,709
教育指導事業収益	0	31,428,572	△ 31,428,572
事業収益計	4,761,905	4,690,477	71,428
③ 雑収益	58,128,861	78,307,407	△ 20,178,546
雑受取利息	5,574	4,375	1,199
雑収益計	2,472,399	1,895,883	576,516
(2) 経常費用	2,477,973	1,900,258	577,715
① 事業費	63,468,519	82,867,095	△ 19,398,576
臨時雇手賃料	11,462,128	15,188,220	△ 3,726,092
臨時雇手賃料	1,547,889	2,538,365	△ 990,476
臨時雇手賃料	360,420	5,100	355,320
臨時雇手賃料	1,482,184	1,943,748	△ 461,564
臨時雇手賃料	5,019,026	3,475,279	1,543,747
臨時雇手賃料	122,643	122,643	0
臨時雇手賃料	1,490,773	492,338	998,435
臨時雇手賃料	18,535,957	17,914,185	621,772
臨時雇手賃料	1,437,002	1,234,042	202,960
臨時雇手賃料	4,715,872	22,897,928	△ 18,182,056
臨時雇手賃料	82,600	74,800	7,800
臨時雇手賃料	430,701	425,906	4,795
臨時雇手賃料	4,625,805	1,183,383	3,442,422
臨時雇手賃料	807,584	485,679	321,905
臨時雇手賃料	3,944,642	3,874,266	70,376
臨時雇手賃料	10,191	0	10,191
臨時雇手賃料	17,091	45,146	△ 28,055
② 事業費	56,092,508	71,901,028	△ 15,808,520
臨時雇手賃料	2,798,542	3,293,228	△ 494,686
臨時雇手賃料	222,220	222,220	0
臨時雇手賃料	1,084,441	1,129,069	△ 44,628
臨時雇手賃料	15,781	120,760	△ 104,979
臨時雇手賃料	375,400	397,938	△ 22,538
臨時雇手賃料	76,286	407,357	△ 331,071
臨時雇手賃料	30,660	30,661	△ 1
臨時雇手賃料	775,232	221,544	553,688
臨時雇手賃料	347,500	706,477	△ 358,977
臨時雇手賃料	259,200	289,200	△ 30,000
臨時雇手賃料	675,715	362,286	313,429
臨時雇手賃料	19,900	88,000	△ 68,100
臨時雇手賃料	307,942	950,220	△ 642,278
臨時雇手賃料	0	1,000,000	△ 1,000,000
臨時雇手賃料	13,620	20,724	△ 7,104
臨時雇手賃料	0	30,321	△ 30,321
臨時雇手賃料	762	0	762
臨時雇手賃料	372,810	1,696,062	△ 1,323,252
③ 事業費	7,376,011	10,966,067	△ 3,590,056
臨時雇手賃料	63,468,519	82,867,095	△ 19,398,576
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	1	0	1
経常外費用	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 1	0	△ 1
前期一般正味財産増減額	328,710,813	328,710,813	0
前期一般正味財産増減額	328,710,812	328,710,813	△ 1
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
前期指定正味財産増減額	0	0	0
前期指定正味財産増減額	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	328,710,812	328,710,813	△ 1

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,861,685		2,861,685
② 事業収益			
地域経済調査事業収益	22,154,707		22,154,707
地域研究事業収益	23,836,238	7,376,011	31,212,249
教育指導事業収益	4,761,905		4,761,905
事業収益計	50,752,850	7,376,011	58,128,861
③ 雑収益			
雑受雑取利息	5,574		5,574
雑収益	2,472,399		2,472,399
雑収益計	2,477,973		2,477,973
経常費用	56,092,508	7,376,011	63,468,519
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	11,462,128		11,462,128
臨時雇賃	1,547,889		1,547,889
旅費	360,420		360,420
通信費	1,482,184		1,482,184
什器備品減価償却費	5,019,026		5,019,026
消耗品費	122,643		122,643
印刷費	1,490,773		1,490,773
会場費	18,535,957		18,535,957
諸租税	1,437,002		1,437,002
支業新修雑費	4,715,872		4,715,872
業務費	82,600		82,600
管理費	430,701		430,701
事務費	4,625,805		4,625,805
研究費	807,584		807,584
雑費	3,944,642		3,944,642
雑費	10,191		10,191
雑費	17,091		17,091
事業費計	56,092,508		56,092,508
② 管理費			
給与手当		2,798,542	2,798,542
役員報酬		222,220	222,220
法定福利費		1,084,441	1,084,441
旅費		15,781	15,781
通信費		375,400	375,400
什器備品減価償却費		76,286	76,286
消耗品費		30,660	30,660
印刷費		775,232	775,232
賃借料		347,500	347,500
業務委託費		259,200	259,200
租税		675,715	675,715
支業新修雑費		19,900	19,900
事務費		307,942	307,942
管理費		13,620	13,620
雑費		762	762
雑費		372,810	372,810
管理費計		7,376,011	7,376,011
経常費用計	56,092,508	7,376,011	63,468,519
当期経常増減額	0	0	0
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	1	1
経常外費用計	0	1	1
当期経常増減額	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	0	△ 1	△ 1
前期一般正味財産期末残高			328,710,813
前期正味財産期末残高			328,710,812
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
前期指定正味財産期末残高	0	0	0
前期正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	328,710,812

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	83,959	0	32,500	51,459
基本財産積立預金	150,000,000	0	0	150,000,000
投資有価証券	150,560,125	32,500	131,000	150,461,625
小計	300,644,084	32,500	163,500	300,513,084
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	300,644,084	32,500	163,500	300,513,084

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
普通預金	51,459	(0)	(51,459)	(0)
基本財産積立預金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
投資有価証券	150,461,625	(0)	(150,461,625)	(0)
小計	300,513,084	(0)	(300,513,084)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	300,513,084	(0)	(300,513,084)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(コピーFAX兼用機)	1,095,000	1,094,999	1
什器備品(サーバー)	969,570	0	969,570
合計	2,064,570	1,094,999	969,571

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県16年5回公募公債	49,948,541	51,175,000	1,226,459
埼玉県18年7回公募公債	100,513,084	106,690,000	6,176,916
合計	150,461,625	157,865,000	7,403,375

Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以 上

Ⅷ. 財 産 目 録

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	6,467,410	
	未収金	坂戸市 坂戸市 さいたま市 上尾市 埼玉県 さいたま市 さいたま市 上尾市 さいたま市 さいたま市 さいたま市 さいたま市 上尾市 上尾市 都市再生機構 さいたま市 さいたま市	坂戸市商工業ビジョン策定業務委託(平成23年度分) 坂戸市商工業ビジョン策定業務委託(平成24年度分) さいたま市区役所環境マネジメントシステム推進支援業務 品質マネジメントシステム運用支援委託業務 H24年彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業立地者募集 さいたま市CSR施策推進支援業務 フルマラソン実施経済波及効果及び市民生活影響調査 上尾市産業振興ビジョン策定業務 さいたま市都市間連携推進事業支援業務 大宮盆栽美術館 経済波及効果推計業務 (仮称)岩槻人形会館便益分析業務 H24年度さいたま市企業誘致による経済波及効果 上尾市環境マネジメントシステム内部監査研修業務 上尾市環境マネジメントシステム内部監査支援業務 「第4回UR地域懇談会」委員謝金 第5回「さいたま市提案型公共サービス公民連携委員会」 第4回さいたま市大規模小売店舗立地法協議会委員	1,157,696 1,389,236 840,000 430,500 2,205,000 8,557,500 3,125,325 3,202,500 6,825,000 490,000 640,500 525,000 78,750 49,350 30,000 10,000 10,000	
				<未収金計>	29,566,357
	流動資産合計				36,033,767
	(固定資産)				
	基本財産	基本財産積立預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	150,000,000
			投資有価証券	埼玉県公募公債 平成16年5回、平成18年7回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。
		預金	普通預金	基本財産の普通預金として管理している。	51,459
			<基本財産計>		
	その他固定資産	什器備品	サーバー、コピーFAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	969,571
	固定資産合計				301,482,655
	資産合計				337,516,422
	(流動負債)				
		未払金	㈱アドワン	さいたま市フルマラソン経済波及効果報告書概要	577,700
			㈱アドワン	「地域研究レポート」小冊子800部印刷代	227,000
			埼玉りそな銀行	平成24年度銀行支給給与の一部返戻分	7,678,937
			<未払金計>		
		預り金	浦和年金事務所	社会保険料被保険者負担分(3月分)	52,273
	未払消費税等	浦和税務署	平成24年度納税分	269,700	
	流動負債合計				8,805,610
固定負債				0	
負債合計				8,805,610	
正味資産				328,710,812	